

第6回人材育成・マッチング委員会の実施について

2025年3月4日に、第6回人材育成・マッチング委員会が株式会社野村総合研究所東京本社会議室にて実施された。詳細については、下記のとおりである。

(1) 経緯

2023年度より開始した「人材育成・マッチング委員会」では、海外鉄道技術協力協会が担うべき・期待される人材育成事業及び人材マッチング事業の具体的な方針・方策について、議論を重ね、2023年度の最終報告書を取りまとめた。

2024年度は、最終報告書にて取りまとめた人材育成プログラム(案)を実現すべく、委員会の実施に加えて、より少人数で人材育成プログラムや人材マッチングについて調整を行う「運営・調整ワーキンググループ」を設置した。これらの活動を踏まえ、2025年2月3日～2月7日にかけては、「2024年度海外鉄道インフラ展開人材育成プログラム」を実施した。

(2) 実施内容

第6回の委員会では、主に3つの議題について議論を行った。まず、「2024年度海外鉄道インフラ展開人材育成プログラム開催のご報告」では、2025年2月3日(月)から2月7日(金)にかけて実施した人材育成プログラムについて報告を行った。5日間の対面講義と演習を通じ、単に知識を取得するだけでなく、海外鉄道インフラ展開に関わる様々な業種の方とネットワークを築くことができたといった声のほか、演習を通じて気づきを得られた、大局的な考え方を整理する思考のフレームワークが得られたといった受講生の声が聞かれた。

次に、「人材育成事業の今後の取り組みについて」では、来年度の人材育成プログラムにおいて、今年度実施したセッション1・2(要説編・スキル実践編)に加え、セッション3(専門研修)を実施することとした。また、2026年度には、セッション1からセッション4(ケーススタディ研修)までを実施することとし、2025年度中にセッション4の実施に向けた体制の調整や手法の検討を行うこととした。

また、「人材交流・マッチング事業におけるアンケート調査結果のご報告」では、2025年2月12日～2月20日に会員各社に向けて実施したアンケートについて報告を行った。アンケートでは、JARTS人材マッチングプラットフォームに対する興味、関心や人材の送り出し、受入をする目的について調査を行った。人材の送り出しを検討している年代は30代が多く、その目的は人材育成が最多であ

った。人材受入の目的については、不足している人材の補充が最多であった。

最後に、「人材交流・マッチング事業の今後の取り組みについて」では、アンケート結果によるプラットフォームの需要量に鑑み、2025 年度において JARTS ホームページの会員限定サイト内に人材マッチングプラットフォームを設置する予定とした。



第 6 回委員会の様子



人材育成プログラムの演習科目講師
(TAO Partners 大城社長)より講師所感を共有

2024年度「海外鉄道インフラ展開人材育成プログラム」開催のご報告

2024年度「海外鉄道インフラ展開人材育成プログラム」 実施体制及び参加企業・団体

人材育成プログラム開催概要

- ・ 実施期間： 2025年2月3日(月)～2月7日(金)
- ・ 開催場所： JICA市ヶ谷(東京都新宿区市谷本村町10-5)
- ・ 参加人数： 34名

人材育成プログラム実施体制

- ・ 主催：一般社団法人海外鉄道技術協力協会
- ・ 後援：国土交通省、経済産業省、一般社団法人日本鉄道車両工業会
- ・ 共催：独立行政法人国際協力機構
- 日本鉄道システム輸出組合

人材育成プログラム募集対象者

- ・ 海外鉄道インフラ展開に従事後概ね3年以内の管理職相当の者又はそれに準ずる者
- ・ 今回は試行のため、適切なフィードバックをいただきたい観点から管理職相当と記載しておりますが、1週間の連続した参加が難しい場合は、ご参加が可能な方を「それに準ずるもの」として参加いただくことも可。

参加企業・団体(全33社・団体)

業種	会社名・団体名
鉄道会社	JR東日本、JR東海、JR西日本、JR九州、JR貨物、東京メトロ、東急電鉄、阪急電鉄
車両メーカー	日立製作所、川崎車両、三菱重工、日本車輛製造、総合車両製作所、近畿車輛
機器メーカー	日本信号、京三製作所、大同カスティングス、菅沼製作所
コンサルタント、建設会社	オリエンタルコンサルタンツグローバル、日本コンサルタンツ、日本工営、鉄建建設
商社	住友商事、三井物産、伊藤忠商事、三菱商事、双日、JR東日本商事
国及び独立行政法人等	国土交通省、経済産業省、国際協力機構(JICA)、鉄道・運輸機構(JRTT)、海外交通・都市開発事業支援機構(JOIN)

2024年度「海外鉄道インフラ展開人材育成プログラム」 実施スケジュール

セッション①②（要説編＋スキル実践編）

凡例： 知 座学・知識中心 演 演習・ワーク中心

	講座・演習等		所要	講師
■2月3日(月)				
AM	キーノート・スピーチ	知	0.5h	森地先生
	我が国の国際外交戦略	知	1.0h	外務省
PM	海外インフラ・プラント輸出戦略	知	1.0h	経済産業省
	鉄道インフラの海外展開	知	1.0h	国土交通省
	我が国のODA 戦略と鉄道分野の協力	知	1.0h	JICA
	日本貿易振興機構の取組み	知	0.5h	JETRO
	ネットワーキングイベント	演	2h	
■2月4日(火)				
AM	アイスブレイキング（自己紹介、マインドセット）	演	0.5h	TAO
	海外鉄道マーケット動向と日本企業の活動状況	知	1.5h	NRI
PM	海外の鉄道事業運営形態と参画への第一歩	知	1h	NRI
	日本の鉄道運営(O & M)	知	1h	JR東日本
	鉄道プロジェクトマネジメントシミュレーション	演	3.5h	TAO・OCG
■2月5日(水)				
AM	海外納品における車両製造マネジメント	知	1h	LTM
	国際入札プロセス	知	1h	OCG
PM	モビリティ分野のDX動向と施策動向	知	1h	NRI
	海外都市開発と鉄道の関係・動向	知	1h	NRI
	ワーク説明・自社参入機会検討ワーク時間	演	2h	NRI
	ワーク説明・自社参入機会検討ワーク時間	演	1.5h	NRI

	講座・演習等		所要	講師
■2月6日(木)				
AM	鉄道プロジェクトにおける提案演習	演	2h	TAO・OCG
PM	鉄道プロジェクトにおける貿易実務	知	1h	(株) マウンハー フジャパン
	鉄道プロジェクトにおける事業リスクと財務分析	知 演	3h	三井物産オルタ ナティブインベスト メンツ (株)・ TAO
■2月7日(金)				
AM	契約交渉ロールプレイ	演	2h	TAO・OCG
PM	日本の特殊性からアプローチする異文化理解	演	2h	TAO
	最終ラップアップ	演	1.5h	NRI
	ネットワーキング交流会	演	2h	

オンラインで開講。受講生は聴講を希望する国を選択して受講				
2/26(水) 18時～	イギリス国の事情（ビジネス総論、 鉄道概況、鉄道プロジェクトマーケット、現地実務）	知	2.5h	JETRO、大使館、 Hitachi Rail
2/27(木) 13時半～	フィリピン国の事情（ビジネス総論、 鉄道概況、鉄道プロジェクトマーケット、現地実務）	知	3.5h	JETRO、大使館、 JICA、東京メトロ
2/28(金) 14時半～	インドネシア国の事情（ビジネス総論、 鉄道概況、鉄道プロジェクトマーケット、現地実務）	知	3.5h	JETRO、大使館、 JICA、PT.KCI

注) NRI:(株)野村総合研究所 OCG:(株)オリエンタルコンサルタンツグローバル
TAO:(株)TAO Partners LTM:LTMソリューションズ(株) PT.KCI:インドネシア通勤鉄道会社

2024年度「海外鉄道インフラ展開人材育成プログラム」 当日の実施の様子

■キーノート・スピーチ(森地教授)



■鉄道プロジェクトマネジメントシミュレーション(TAO・OCG)



■海外の鉄道事業運営形態と参画への第一歩(NRI)



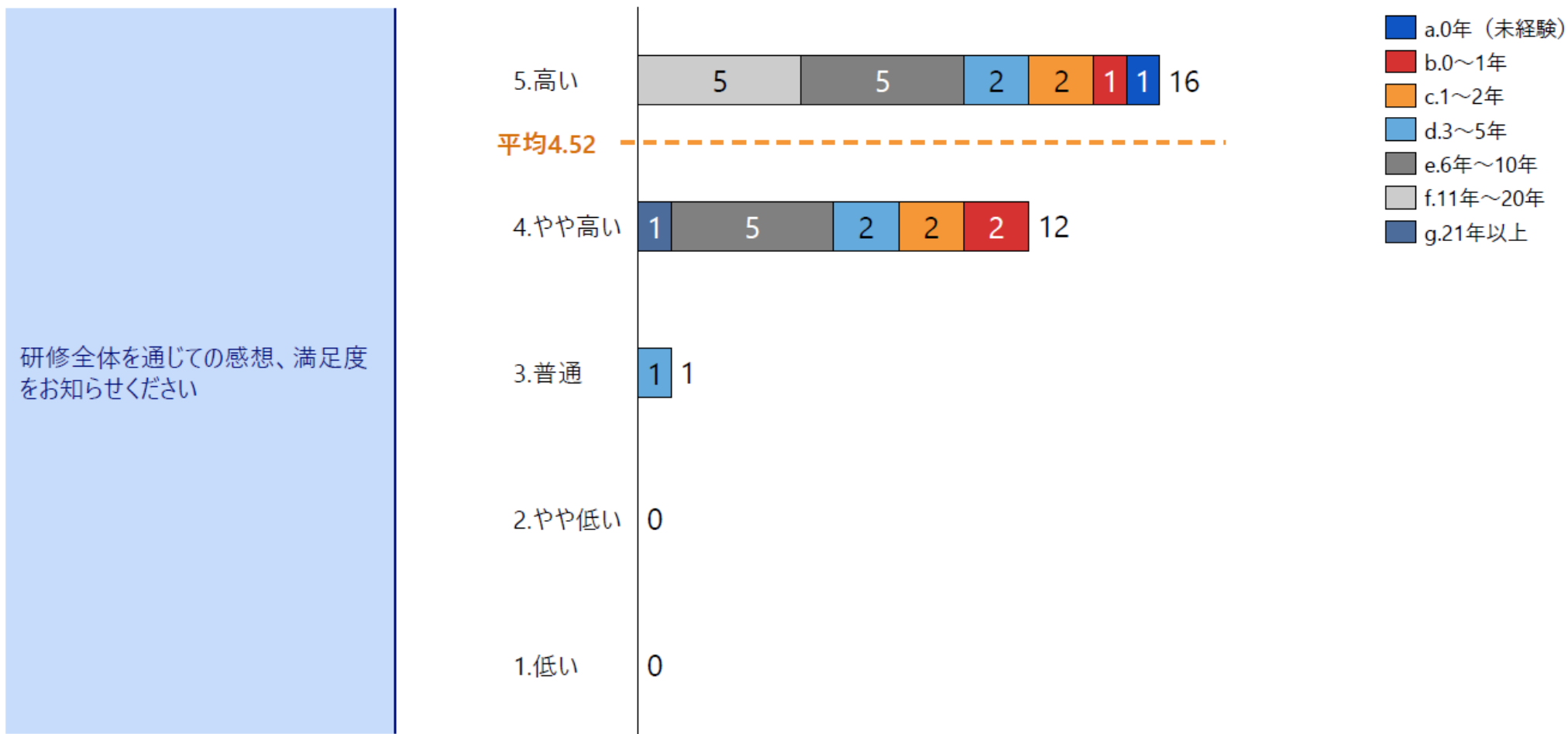
■研修生集合写真



2024年度「海外鉄道インフラ展開人材育成プログラム」 アンケート結果

総合満足度（海外業務経験年数（通算）ごと）

N=29人



⇒研修全体の平均満足度は4.52であり、回答者の9割以上が高回答（4以上）であった。

2024年度「海外鉄道インフラ展開人材育成プログラム」 アンケート結果

具体的な理由（所属業界ごと）

N=29人※複数回答を含む

「5.高い」「4.やや高い」「3.普通」を選んだ理由について、当てはまるものを選択ください



※「5.高い」を選んだ回答者の自由回答として「実際の企業の方々の力を目のあたりにできた」があった。

⇒満足度の理由として最も多かった項目は「人間や組織のネットワークが得られたため」であった。過半数が、a.実践的情報、b.大局観・フレームワーク、e.気づきといった4項目以上を選択した。

2024年度「海外鉄道インフラ展開人材育成プログラム」 参加者の声

日本政府の外交・インフラ展開の方針から、個別プロジェクトの進め方やプレゼンテーション・契約交渉の技術に至るまで、十分に準備されたプログラムを5日間という限られた期間に集中して学ぶことが出来た。講義だけでなく、随所に演習が織り交ぜられており、他の参加者と一体感を得ながら研修が進められた点も良かった。プログラムの一部は、日本人社員だけでなく海外拠点のローカル社員にも受講させたいと感じた。 (業種:鉄道会社)

1週間のプログラムを通じて、普段知る機会の少ない上流部分の動きを理解出来たことは、大きな成果の一つである。また、各企業との横の繋がりが構築出来たことも重要な成果であった。自社参入機会検討ワークでは、日本の鉄道インフラ輸出における勝機について深く考えさせられた。今回の演習を通じて得た知見を社内で共有し、メーカーとしてどの部分に勝機があるのか常に模索していきたいと思う。 (業種:車両メーカー)

2024年度「海外鉄道インフラ展開人材育成プログラム」 参加者の声

- ・非常に野心的な取り組みで、参加の機会が与えられて光栄に思っています。
- ・「弱いつながり（＝頻繁に会うことはないが、向こう10年間何か知見が欲しい時に声を掛け合える関係）」の構築を強調することはよかったと思います（心理的負担が軽減しました）。これまでは他社とやり取りする際は、限られた時間で、お互いの異なる立場がある中でコミュニケーションをとる機会しかなかったですが、各社と横のつながりで同じ課題について意見交換をすることができたのは大変貴重な機会でした。
- ・座学では各省庁（国交省・経産省・外務省・JICA）のプレゼンをまとめて聞くことができました。これまで断片的な理解でしたが、各省庁の役割・鉄道事業への取り組み姿勢・最新の政策について、理解を深めることができました。
- ・グループワークは、内容によって同じ業界・異なる業界で集まって色々な方と意見交換をしましたが、業界が異なると課題に対する視点や切り口、その深さが全く異なり興味深かったです。
- ・運営側が講義の構成に苦慮している印象を受けました。これだけ幅広い分野から集まって、さらに競合関係もある状況の中で、全員に何かを持って帰ってもらう研修にする必要があったところが難しかったと思います。競合関係を遠慮してなのか、少し表層的な内容が多かった印象を受け、第2回に向けた課題と感じました。
(業種:機器メーカー)

2024年度「海外鉄道インフラ展開人材育成プログラム」 参加者の声

まずは、今回多彩な講師のみなさまが含蓄ある講義および実りある実技を提供してくださったことに感謝したい。普段コンサルタントとして設計、施工にしかあまりかかわったことがなく、事業者や商社の方のビジネスに対する考え方や意見を聞けるのも大変良い機会であった。普段JICA事業や借款事業に携わり海外の公の機関と接触していると、どうしても「ビジネス」という観点が抜けてしまうが、途上国の国鉄の収支改善などのプロジェクトに対しては、今後この研修で学んだことを思い出しながら業務を行いたい。

(業種:コンサルタント)

野村総研のセッションにおいて得られた知識が多く、また、TAO Partnersのインタラクティブなセッションが特に楽しく参加できた。後者については、幾つか実施されたアクティブなグループワーキングで、本邦鉄道業界の様々な会社から来た参加者とそれぞれのバックグラウンドを活かした知見を結集する過程で、普段はできない視点でのディスカッションが出来たことが稀有な機会であり忘れ得ぬ思い出となった。

(業種:商社)

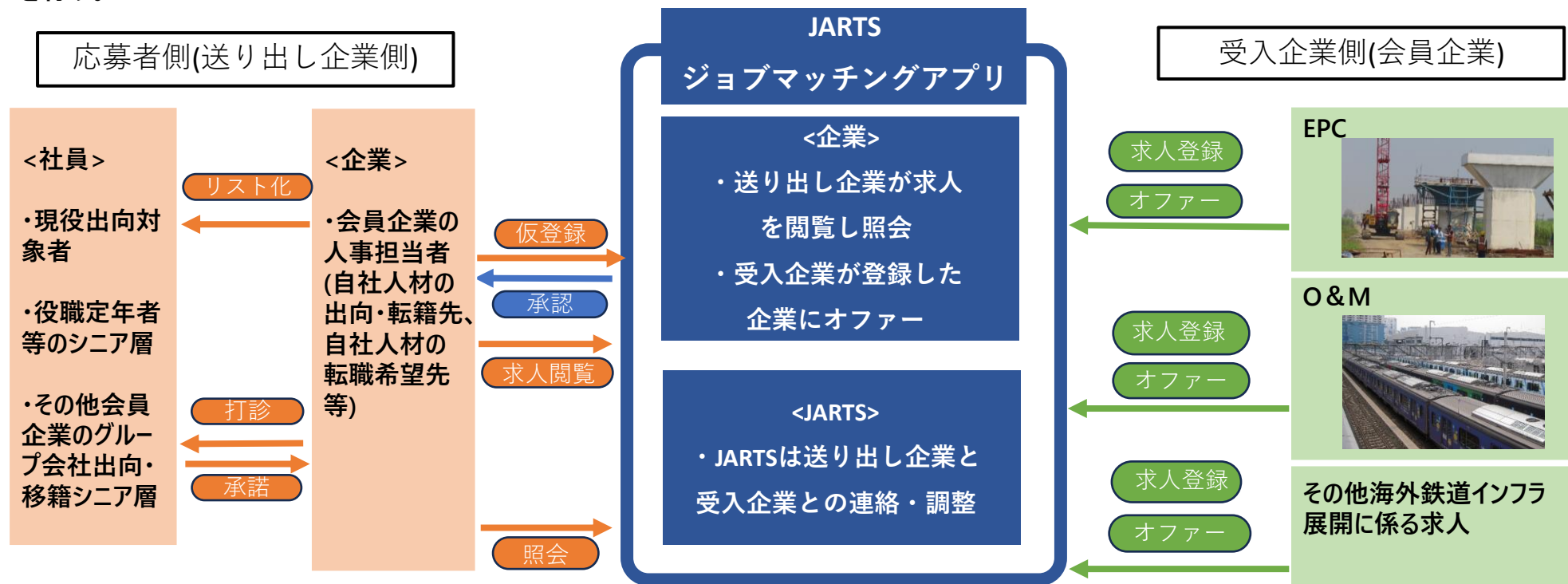
開講初年度ながら、幅広い業種から受講者を集めたり、講義と演習とをバランスよく組み合わせたり、演習のシナリオも途上国での鉄道工事やビジネスを想定したリアリティの高いものにするなど、プログラム全体として大変よく練られていた。講義はその分野の専門の講師が務めており、受講者を飽きさせない内容・進行となっていた。上記講義・演習に加え、受講者間のネットワーキング強化が本研修の最大の意義である。

メインの受講者が30代から40代前半であり、グループによっては研修終了後に飲みに行くなど受講者間での活発なネットワーキング活動も見られた。当方もほぼ全員との名刺交換を行うことができ、普段は接する機会の少ない鉄道事業者や車両メーカーとのコネクション作り、各社の動向の情報収集に役立った。この手のプログラムの場合、上記のようなコネクションが俗人化して持続しないという課題があるため、この点を克服仕組みづくりが求められる。 (業種:行政機関)

人材マッチング事業の今後の取組みについて

1.基本スキーム

需要動向等を踏まえつつ、人材マッチングプラットフォームを整備・活用を視野に、双方向での情報共有を図りつつ、JARTSが連絡・調整を行う。



注)暫定的に、JARTSホームページの活用を検討

2.具体的な活用方針等

- (1)会員企業において、海外案件の就業に関心がある人材に対しマッチングプラットフォームについて周知する。
(周知する人材の範囲は、各社の判断に委ねる)
 - (2)また、会員企業において、海外案件の就業に関心がある人材のリスト化を図ること等により、当該企業を通じプラットフォームの活用を図る。
 - (3)会員企業を対象としたアンケート調査等の結果を踏まえ、今後、ワーキンググループにおいて事業としての設計を行ったうえで次回委員会に諮る。
 - (4)将来的には、本プラットフォームを活用し、個人の会員企業OBを対象とした人材紹介事業を行うことを検討する。
- 注)これらの事業は、JARTSにおいて求職者の特定を行わず、雇用契約の内容に関与しない取扱いを行うことにより、有料職業紹介事業(「求人者と求職者との間における雇用関係の成立のあつせん」(職業安定法第4条第1項))の対象外となる。